

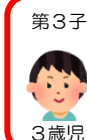
2025年度（令和7年度）版 補助対象者早見表（私学助成幼稚園在園の方向け）

※新制度幼稚園在園の方は、副食費の実費徴収に係る補足給付事業は対象外です。

対象外
(第2子のため)

対象児童は、小学3年生までの兄弟を
第1子とした場合の第3子以降ですか。

【例】



対象

はい

いいえ

対象児童は、生活保護受給世帯、里親等の非課税に準ずる世帯の児童ですか。

はい

いいえ

市区町村民税の課税（非課税）決定通知を受けていますか。

はい

いいえ（※）

令和6年度（下半期の申請においては令和7年度）の「世帯員の市区町村民税所得割額の合計」は77,101円未満（非課税を含む。）ですか。

- ・住宅借入金等特別税額控除、配当控除、寄附金税額控除、外国税額控除、配当割額・株式等譲渡所得割額によって減税されている方の場合、これらの控除によって減税された金額を足し戻した額が市区町村民税の所得割額になります。
- ・世帯員には、単身赴任等で対象児童と住民票が別になっている保護者、離婚成立後も同居している元配偶者及び内縁の夫（妻）を含みます。

はい

いいえ

令和5年1月～12月（下半期の申請においては令和6年1月～12月）の父母それぞれの合計所得金額は48万円以下ですか。

いいえ

はい

対象児童の祖父母等（父母以外の扶養義務者）と同居していますか。

いいえ

はい

対象児童の祖父母等（父母以外の扶養義務者）は市区町村民税の課税（非課税）決定通知を受けていますか。

はい

いいえ（※）

令和6年度（下半期の申請においては令和7年度）の、対象児童の祖父母等（父母以外の扶養義務者）の市区町村民税所得割額は77,101円未満（非課税を含む。）ですか。

はい

いいえ

補助対象です。
申請方法は「交付申請のてびき」をご確認ください。

補助対象ではありません。
申請の必要はありません。

※ 市区町村民税の申告等を行うことで、補助対象となることがあります。（海外在住であった方を含む。）